

第 1 回富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン策定委員会における委員の意見概要と対応
《平成 30 年 10 月 26 日開催》

プラン策定全般

No	意見の概要	対応
1	アンケートの対象者については、外国人児童生徒の保護者と留学生と技能実習生とあるが、外国人児童生徒の保護者でもなく、留学生でもなく、実習生でもない外国人がかなりの割合いると思う。社会で働いているが保護者ではない外国人の声が拾えないのではないかな。	アンケートの対象者に外国人の派遣社員なども追加し、実施しました。
2	外国にはとても良い人材がたくさんいるので、富山県に来てもらえるプランを是非作ってほしい。	「基本的な考え方」に、外国人を富山県に呼び込む視点を記載しました。
3	外国人を助けてあげるという視点ではなく、地域の未来をどうデザインしていくのか、どうすれば富山が持続可能な地域となるのかという視点でプランを策定してほしい。	「基本的な考え方」に、「富山県の活力維持のため、外国人材活躍・多文化共生の推進が必要」という視点を記載しました。

外国人材活躍

1 高度な外国人材（留学生等）の積極的な活用

No	意見の概要	対応
1	高度人材として、留学生として日本に来ている方を積極的に採用することが必要になってくるのではないかな。	県では、先進企業の現地見学会やセミナー、首都圏・近隣県での合同説明会等を開催するなど、外国人材の採用企業の拡充につながる事業を実施しています。
2	留学生から資格変更して日本で働くことになる人が 2 万人いるので、このような人にも目を向けたらよいのではないかな。	
3	県が旗を振って留学生の日本でのより良い就職を支援すれば、留学生の質もさらに上がるのではないかなと思う。	
4	日本語学校から専門学校に進学する留学生が多いが、富山に残りたくても、富山での専門学校の進学先がないという学生がとても多い。富山で就職してもらうためにも富山の専門学校と企業の取組みがあればよい。	県が実施する合同説明会や就職相談会については、専門学校生の参加を可能としており、実際に多くの方が参加しております。専門学校を含め、より留学生が就職しやすい環境の醸成に努めます。

3 新たな在留資格（「特定技能」）の受入れ

No	意見の概要	対応
1	技能実習生は 3 年間同じ企業で学ぶこととされていたが、新たな制度では転職できる。日本人のように定年までいるという意識が東南アジアどこの国にもない中、定着するための文化を企業がどう作っていくか、そのような支援も新たに必要である。	今後、労働局等と連携しながら、県内企業の適切な情報提供を行うとともに、県でも、外国人向けホームページを活用した富山の魅力発信や県内企業・地域への定着支援に向けた施策を行うことを検討してまいります。

多文化共生の推進

1 地域におけるコミュニケーションの支援（生活の基盤づくり）

No	意見の概要	対応
1	中長期的な課題としては、外国人労働者が低賃金労働に固定化したり、母国語ができないために受験競争に参入することができず上昇機会がなかったりするなど、階層の問題が人種問題として出てくるので、日本語教育を大事にすることは大切である。	「日本語・日本文化の学習支援」の項目で、日本語教育のニーズに合わせた充実について記載しました。
2	アジアは全体的に人材不足であるため、国の動向もあるが、富山県もしくは富山県内の自治体として丁寧な日本語教育や万一の場合の通訳・翻訳の環境整備をしっかりと行わなければ人は来ない。	「日本語・日本文化の学習支援」の項目で、日本語教育のニーズに合わせた充実について記載しました。また、「ボランティアの育成確保」で人材育成について記載しました。
3	自治体のホームページや資料、学校との連絡帳等でICTを活用して自動翻訳を使ったサービスをもう少し展開したらどうかと思う。	「外国語による行政情報、生活情報の提供」の項目で、ホームページの多言語対応の充実について、記載しました。また、国においても、「多言語音声翻訳システムのプラットフォームの構築・利用促進等」に取り組むこととしており、本県のニーズを踏まえた上で、同システムの利用について検討したいと考えています。
4	日本語教師が圧倒的に少ない。専門的日本語教師をきちんと増やす取組みをしていかないと、いくら「外国人が増えた、日本語教育が必要」と言っても、教える人がいないと話にならず進まないで、充実してほしい。	「ボランティアの育成確保」の項目で、人材育成について記載しました。

2 教育（外国人児童生徒等）に関する支援

No	意見の概要	対応
1	教育はとても大切であり、今後、力を入れていかなくてはいけない分野である。教育現場自体が変わる必要があるので、教育委員会を中心に部局横断的に取り組んでほしい。	今後とも、関係部局や市町村と連携しながら、外国人児童生徒への教育環境の充実についてしっかり取り組んでまいります。
2	外国人の子どもの高校への進学率は低く、高校での中退率は高い。子どもをどのようにサポートしていくのか、本当に大切なことなので話し合っていければと思う。	現状を調査、確認し、また委員会でのご意見等を踏まえた上で、中学校、高校において、外国人生徒が学校生活に適応し、安心して学習に取り組み、適切な進路選択ができるよう、必要な支援について検討してまいります。
3	高校に進学できる外国籍の子どもがとてもなく、親に連れられて中途半端な年齢で日本に入ってくる子どもも実はとても多い。このような子どもに対する教育が大事な問題である。	県教育委員会では、外国人の子供が不就学とならないように、市町村教育委員会等からなる連絡協議会を設け、指導・助言を行っています。また、いずれの市町村においても、該当児童生徒の名簿を作成し、保護者への就学案内を通知するなど、就学促進に努めています。また、児童生徒に対する日本語指導や生活指導を行う「日本語指導教員」、児童生徒の通訳や母語で保護者の学校生活・進路に関する相談に応ずる「外国人相談員」を配置し、個々の実態

	に応じたきめ細かい支援を行っています。
--	---------------------

3 生活支援の充実

No	意見の概要	対応
1	従業員のための保育所を作っているが、外国人従業員の子どもの教育全てを日本語だけではできない。一企業だけで対応することはなかなか難しいので、県や市での支援体制も必要ではないか。	外国人子育て家庭が教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、市町村が多言語化に取り組まれる場合は、国とともに支援してまいります。

4 多文化共生の地域づくり

No	意見の概要	対応
1	外国人も長く居れば日本の社会に包摂されるのだから問題ないという議論もあるが、世界は少数者の文化を尊重する方向であることを踏まえて、きちんと受入れ施策を行わなければならないのではないか。	プラン全般を通して、多文化共生施策の充実に努める旨、記載しました。
2	富山の県民性として外国人と触れ合うことに興味のある方が少ないのではないかという印象がある。私たちにとって外国の方々に来てもらうことがいかに重要なのかということを周知することが重要ではないか。	「基本的な考え方」に、「(富山県の活力維持のため、)外国人材活躍・多文化共生の推進が必要」という視点を記載しました。また、「地域住民への意識啓発等」の項目で、「多文化共生についての意識啓発等に努める」旨、記載しました。
3	今は人手不足の時代だが、今後AIが進んで人手が要らなくなった時に、人は物ではないので簡単に切り捨てて帰ってもらうことは難しくなってしまうのではないか。このようなことも見極めた上での共生を考えなくてはいけないのではないか。	今後の外国人材の活用に係る国の動きを踏まえながら、「地域住民への意識啓発等」の取組みの中で、今後の共生についても検討してまいります。

第2回富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン策定委員会における委員の意見概要と対応
《平成31年1月31日開催》

プラン策定全般

No	意見の概要	対応
1	県として、県内の基礎自治体が多文化共生に取り組むための指針やガイドラインのようなものを示し、基礎自治体がしっかりと取り組めるようなサポートをすることが大事。	「主な施策」について、市町村が実施主体となるものを明記しました。
2	県として、とりわけ何が求められているのか、何に取り組むべきかというところにきちんとフォーカスを絞った方が良い。戦略をしっかりと示すこと。	アンケート・ヒアリング調査を踏まえて、取り組みの基本的方向を整理しました。
3	他県の取り組みとして、すでに実施しているものがたくさんあるので、うまく真似してほしい。	今後、プランに沿って施策を実施する中で他県の取り組みも参考にします。また、「施策の計画的・総合的な推進」の項目で「市町村と他県の先進事例等について情報共有する」旨、記載しました。

外国人材活躍

1 高度な外国人材（留学生等）の積極的な活用

No	意見の概要	対応
1	留学生と企業とのマッチングだけでなく、留学生をスキルアップさせる観点も必要。ビジネス日本語のできる留学生は少なく、その点を企業に任せるのではなく、サポートが必要。	留学生を対象に職場で必要となる日本語コミュニケーション能力を習得するための研修の実施についても検討します。
2	大学の留学生ばかりをターゲットにするのではなく、日本語学校の学生を企業につなぐ事業があると良い。日本語学校の学生も富山の専門学校や大学に進学して、富山に就職したいという思いを強く持ってくれと思う。	県では、企業の即戦力となる留学生等に対する合同説明会等の施策を展開しているところですが、今後、ご意見を踏まえ、ニーズに応じて検討します。
3	留学生の就職が進んでいないので、より説明の機会など設けてほしい。	県では、留学生に対する就職支援セミナーや県内等における合同企業説明会等を開催しているところであり、より留学生が就職しやすい環境づくりに努めてまいります。

2 外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成

No	意見の概要	対応
1	技能実習生のリーダー的な人を集めて、定期的に技能実習生のリーダーを養成する場を持ったらどうか。自身の経験を後輩のために役立たいという技能実習生はたくさんいる。	今後、関係機関と連携しながら、地域において技能実習生の交流の機会の提供等を通じ、リーダー的存在の発掘等を行うことを検討してまいります。

3 新たな在留資格（「特定技能」）の受入れ

No	意見の概要	対応
1	特定技能は、技能実習と異なり転職が可能。時給で勝負しても大都市に負けるので、富山らしさで勝負するしかない。たとえ時給がいくらか良くても、富山で暮らしたい、働きたいと思ってもらえるような戦略を打ち出さなければならない。	今後、労働局等と連携しながら、県内企業の適切な情報提供を行うとともに、県でも、外国人向けホームページを活用した富山の魅力発信や県内企業・地域への定着支援に向けた施策を行うことを検討してまいります。
2	特定技能の業種に、薬業も追加してほしい。	業種の拡大について国に要望することを検討しています。
3	外国人材を採用したら、日本人と同一条件、同一賃金を徹底してほしい。	国と連携しながら、外国人に対する労働条件や賃金の適正な労働環境の確保に努めてまいります。

4 その他

No	意見の概要	対応
1	企業にどんな外国人が働いているかという情報を、行政として活用できるような仕組みを作ってほしい。一定数の外国人を雇用する企業に、コーディネーターのような窓口となる人を指定するなど、企業と行政が一体となって外国人材を支援する形ができれば効果的。	外国人の雇用状況については、労働局で把握しているところですが、国際交流員や市町村等と連携した支援等を検討します。
2	介護福祉士やヘルパーの資格を持つ外国人が増えていくと聞かすが、実際には、パソコンの操作や書類の取扱いなど、資格以外のスキル向上のためのフォローも必要。	必要に応じて各企業で取り組まれていると考えますが、ニーズの高まりがあれば、対応について今後検討してまいります。
3	高校に行けなかった外国人について、求職者支援訓練を受ける機会が必要。	国の求職者支援訓練については、雇用保険を受給できない求職者に対する職業訓練制度で、学卒未就職者は対象となります。

多文化共生の推進

1 地域におけるコミュニケーションの支援（生活の基盤づくり）

No	意見の概要	対応
1	多言語対応のサポートをする人を育成する観点が必要。	「ボランティアの育成確保」の項目で、人材育成について、「関係機関と連携して、中長期的な視点に立って取り組む」旨、記載しました。
2	多言語による情報提供について、英語のできない中国人、ブラジル人、ベトナム人などがいることも考慮して、インターネット上の提供の仕方を工夫してほしい。	「外国語による行政情報、生活情報の提供」の項目で、「多言語対応の充実、SNS等の活用など新たな情報発信に努める」旨、記載しました。
3	日本人に対する研修の機会も必要。日本語指導や学習指導だけでなく、外国人に対する進路指導、就職相談など、単に通訳を入れればよいという問題でなく、我々自身が知識を身につけていくことが必要。	「ボランティアの育成確保」の項目で、人材育成について、「関係機関と連携して、中長期的な視点に立って取り組む」旨、記載しました。
4	日本語教育について、企業と一体で行わなけれ	「日本語・日本文化の学習支援」の項目で「二

	ば集まらない。例えば、技能実習期間中、半年間だけ、週に半日業務として賃金を払って日本語を勉強に行かせるなど。開催しています、どうぞ参加してください、というシステムでは集まらない。	ーズに合わせた充実等により、外国人住民の学習を支援する」旨、記載しました。
5	技能実習生は、技能実習生同士ではいろいろ情報共有するが、企業への相談はあまりしない。ワンストップセンターのような何でも相談が身近になってくれればいいと思う。	「外国語による相談体制の充実」の項目で、「外国人ワンストップ相談センター」の設置・運営について記載しました。今後、県で設置を予定している当該センターにおいて、技能実習生からの相談にも対応していきます。
6	国の予算が増えても、日本語を教える人が急に増えるわけではない。5年10年先を見据えて、日本語教師の待遇を改善し、きちんと職業になるようにすべき。	「ボランティアの育成確保」の項目で、人材確保について、「処遇改善や募集方法について検討する」旨、記載しました。
7	県内大学や専門学校等で日本語教師や通訳・翻訳ができる人材を育成する必要がある。日本語教師や通訳・翻訳できる人材が5年後には何名いるように、という目標感をもって人材を育てていけば、他県と比べても競争力の高い地域になるのではないかと。地域ぐるみでやらないといけないことだと思う。	「ボランティアの育成確保」の項目で、人材育成について、「関係機関と連携して、中長期的な視点に立って取り組む」旨、記載しました。
8	たとえ日本語教師や通訳・翻訳者を育てても、仕事がなければ厳しい。外国人を雇用する企業に、日本語を教えられる人や通訳・翻訳者を採用してもらうなど、雇用の出口も重要。	「ボランティアの育成確保」の項目で、人材確保について、「処遇改善や募集方法について検討する」旨、記載しました。
9	外国人に対する情報発信にFacebookやGoogleの翻訳機能をうまく活用できないか。	「外国語による行政情報、生活情報の提供」の項目で、「多言語対応の充実、SNS等の活用など新たな情報発信に努める」旨、記載しました。
10	外国人労働者相談について、県の一元的な相談窓口と連携を深めさせてほしい。	「外国語による相談体制の充実」の項目で、「国の相談窓口との連携に努める」旨、記載しました。
11	永住者や定住者の中には、日本語を勉強したいと日本語学校へ通う人もいるが、そういった意識の高い人（リーダー的存在になる人）に対する学習費用の助成制度があると良い。	リーダー的存在になる方の養成は重要であると考えており、そうした方を養成する方策について、検討していきたいと考えています。
12	技能実習生から、富山に関する情報が入ってこないし、どこに相談すればいいのか、どこに遊びに行けばいいのか分からないという声をよく聞く。	「外国語による相談体制の充実」の項目で、「外国人ワンストップ相談センター」の設置・運営について記載しました。今後、県で設置を予定している当該センターにおいて、技能実習生からの相談にも対応していきます。
13	外国人からの様々な相談に対して、アドバイスしてくれるコンシェルジュのような窓口の設置を期待する。	「外国語による相談体制の充実」の項目で、「満足度の高い相談体制の整備を図る」旨、記載しました。

2 教育（外国人児童生徒等）に関する支援

No	意見の概要	対応
1	就学不明の外国人の子供たちがどのような状況にあるのか把握してほしい。また、15歳から18歳の外国人の現状も把握してほしい。	「教育の充実に関する支援」の項目で、外国人の子供の就学状況の把握について記載しました。県教育委員会では、外国人の子供が不就学とならないように、市町村教育委員会等からなる連絡協議会を設け、指導・助言を行っています。また、いずれの市町村においても、該当児童生徒の名簿を作成し、保護者への就学案内を通知するなど、就学促進に努めています。今後とも、市町村と連携しながら、外国人児童生徒の就学状況の把握や、学校への円滑な受入れに努めてまいります。
2	県として、夜間中学についてどのように対応するのか。例えば、中学校の夜間部として設置するなど、ニーズに対応してほしい。	夜間中学は、一般的に中学校において昼間と夜間の二部授業を行うものであるため、まずは、市町村で検討されるべきものと考えており、市町村教育委員会と調査について協議を開始しています。この協議においては、「卒業を目指すなど、明確なニーズ把握は難しい面もあり、慎重に検討する必要があるのではないか」との意見もあるので、引き続き、市町村教育委員会と協議してまいります。
3	子どもを持つ日系ブラジル人で、東海地方から日本海側へ引っ越しの人がたくさんいる。子育て環境の良いところへ引っ越していることから、外国人児童生徒の教育環境を充実させることが非常に重要。	県教育委員会では、就学に関して留意すべき点等をまとめた手引きを作成し、市町村教育委員会や学校に配布しています。また、外国人児童生徒への指導や支援等に関する講座を年2回開催し、教員の指導力向上にも努めています。今後とも、市町村教育委員会と連携しながら、外国人児童生徒への教育環境の一層の充実に努めてまいります。
4	外国人児童生徒の国籍は多岐にわたるので、何言語と特定しないような翻訳サービスが必要ではないか。	「教育の充実に関する支援」の項目で、「ICTの活用など、外国人児童生徒のニーズに対応した支援体制の充実について検討する」旨、記載しました。
5	日本語教育を担当する教員の配置、日本語教育支援の教材システムの構築などを充実させることが必要。（＜補足＞学校現場のニーズを踏まえ、日本語担当教員の加配を適切に行う必要がある。ICT、タブレットによる教材開発が進めば、動画の活用などにより、外国人児童生徒と意思の疎通が図りやすくなる。）	県教育委員会では、児童生徒に対する日本語指導や生活指導を行う「日本語指導教員」、児童生徒の通訳や母語で保護者の学校生活・進路に関する相談に応ずる「外国人相談員」を配置し、個々の実態に応じたきめ細かい支援を行っています。 日本語教育支援のための教材・教具等については、今後、その効果等について研究してまいります。 （なお、文部科学省ホームページのサイト「カスタネット」では、各都道府県・市町村教育委員会等で公開されている多言語による文書や日本語指導、特別な配慮をした教科指導のための教材等、様々な資料を検索することができます。このサイトについて、県が作成している「外国人児童生徒教育の手引」を通して、市町村教

		育委員会や小・中学校に周知しています。)
6	外国から日本語ゼロの状態での日本の小中学校に通うことになる外国人児童生徒は、不安でいっぱい、学校教育現場の教師もとても負担が大きい。学校に入る前に予備教育的に日本語や日本の生活のことを学べるような時間を作ってほしい。	小・中学校においては、児童生徒の実態や必要に応じて通級指導や取り出し指導等を受けることができます。また、子供たちが学校で居場所を失うことがないように、毎年留意点等をまとめた「外国人児童生徒教育の手引」を作成し、市町村教育委員会や小・中学校に配布しています。 (なお、平成19年度、(財)とやま国際センター(当時)が中心となりスタートさせた「外国籍こどもサポートプロジェクト」に基づき、現在、射水市では「多文化こどもサポートセンター」を、高岡市では「多文化こども勉強室」を毎週土曜日に実施し、外国籍の子どもたちに学習支援の場を提供しています。)

3 生活支援の充実

No	意見の概要	対応
1	総合防災訓練に、外国人に参加してもらおうことが今後必要。	「災害対策の充実」の主な施策で、「外国人住民の防災訓練への参加促進」について記載しました。
2	医療保険や介護保険などへの加入を強く勧めてほしい(特別養護老人ホームに外国人高齢者が入所する際、とても大変だった)。	「医療・保健・福祉サービスに関する支援」の主な施策で、「医療保険や介護保険への加入促進、多言語対応の充実」について記載しました。
3	病院等への通訳同伴サービスなど外国人に対する高度な支援に対して、地方創生推進交付金を活用できないか。	「多文化共生の地域づくり」の主な施策で「地方創生推進交付金の積極的な活用」について記載しました。
4	国民健康保険について、通知書を多言語で出してほしい。未納率も下がるのではないか。	「医療・保健・福祉サービスに関する支援」の主な施策で、「医療保険への加入促進、多言語対応の充実」について記載しました。
5	留学生や日本語学校の学生に対する県の奨学金について、県内の専門学校に進学する学生も対象としてほしい。その方が富山に残ってくれる学生が増えるのではないか。	留学生等に対する奨学金については、重要であると考えており、そのあり方については、今後、検討していきたいと考えています。
6	ボランティアによる外国人の生活支援が重要。会社等を退職した経験豊富な世代を人材として生かすことができないか。	「多文化共生の地域づくり」の主な施策で「外国人支援団体等の育成・ネットワーク化について検討する」旨、記載しました。この中で、ボランティアの活用についても検討します。

4 多文化共生の地域づくり

No	意見の概要	対応
1	企業から、富山の情報を外国人に流してほしい。地域社会と外国人のつなぎ役として、企業にも一定の役割を果たしてもらいたい。	「多文化共生の地域づくり」の主な施策で「地域社会と企業のつなぎ役となる人材の設置について検討する」旨、記載しました。この中で、企業から外国人への富山の情報提供についても検討します。
2	言語だけでなく、地域の文化や習慣についても理解を深めてもらうような支援が必要。県から	「多文化共生の地域づくり」の主な施策で「外国人住民に対して、日本の生活習慣やルール等

	市町村にまで下ろして、取り組む必要がある。	を周知する仕組みづくりについて検討する」旨、記載しました。この中で、県と市町村の役割分担についても検討します。
3	現在県内に住んでいる外国人に、SNS やインターネットを活用して、富山の良さをPRしてもらうのが一番良いと思う。	「多文化共生の地域づくり」の主な施策で「SNS等を活用した富山県の魅力の情報発信」について、記載しました。
4	富山の魅力を発信するために、現在県内に住んでいる外国人やハーフの方たちを活用できるのではないかと。現在県内に住んでいる外国人に積極的に参加していただくことで、外国人との共生が進んでいる県としてアピールできるのではないかと。	「多文化共生の地域づくり」の主な施策で「SNS等を活用した富山県の魅力の情報発信」について、記載しました。
5	地域とのつながりを持ちたい技能実習生や留学生と、元気な地域のシルバー世代の人たちをうまくマッチングさせる場があると良い。	「多文化共生の地域づくり」の主な施策で「外国人支援団体等の育成・ネットワーク化、地域社会と企業のつなぎ役となる人材の設置について検討する」旨、記載しました。この中で、外国人住民と日本人住民の交流のきっかけづくりについて検討します。
6	シルバー世代向けのやさしい日本語教室を開催するなど、地域と外国人とのつながりを持つ機会があると良い。	